

韓国華僑¹研究の現在と今後の課題

Review of the study on the overseas Chinese in Korea (1920's-2002)

李 正 熙

J.H.Yi

要 旨

朝鮮半島に足を踏み出してから120年目を迎えたがそれに関する研究は極めて少なく、研究の初期段階にとどまっている。しかも、既存の研究も整理されないままになっていて、韓国華僑に関するさらなる研究を妨げている。本稿は、1920年代から2002年まで韓国、日本、台湾、中国で行われた韓国華僑研究をまとめることを目的とし、その歴史的概観と主な文献の整理・紹介、そして今後の課題について検討する。

キーワード：韓国華僑、韓国華僑研究の現在、韓国華僑研究の課題、日本華僑

はじめに

今年は韓国華僑が朝鮮半島に足を踏み出してからちょうど120年目²に当る。1世紀以上の歴史を数える韓国華僑だが、2000年現在22,083人の華僑が居住していて、韓国の総人口の0.05%にすぎない³。しかし、その存在は、韓国に定住するエスニック・マイノリティ集団としては最大であり、韓国に限らず、台湾、中国、日本の歴史と絡み合って形成された歴史性を保っている重要な集団である。単一民族意識が強い韓国での華僑の存在は、研究上、韓国の歴史、社会、経済を一層多面的かつ客観的に捉えるのに、光を当てられるよい研究資料である。

しかし、後述するが、それに対する研究はきわめて少なく、東南アジア華僑と日本華僑の研究の実績とは比べ物にならないほど、大きくかけ離れている。また、1992年の中韓国交樹立を転換点に、韓国華僑の存在が対外的に知られ、韓国のみならず日本、中国でも研究が行われることになったものの、韓国華僑の研究が軌道に乗ったとはいえない。即ち、韓国華僑研究はいまだ初発段階にある。

本稿の目的は、韓国、台湾、日本、中国における韓国華僑研究の状況を概観し、ついでこれまでの研究成果をいくつかのテーマ別に整理・紹介するにあり、それによって今後の研究課題を導き出すことを、意図している。

I. 韓国華僑研究の歴史的概観

1. 国・時期ごとの研究概況

1920年代から2002年9月にかけて韓国、日本、中国、台湾など4カ国で行われてきた韓国華僑研究は、その成果の統計をとると、関係著書が7冊出版され、一般論文39編、学位論文17編が発表されている。これは、日本における日本華僑に対する研究が1980年代のみで、著書8冊と論文21編に上った実績⁴とほぼ等しいくらいである。学位論文は普段研究実績にカウントしないことが常識であるが、それを取り入れたことは、韓国華僑研究の成果があまりにも少ないことを物語っている。

これらの著作と論文を国別・時期別に分類すると、表1、表2のとおりである。韓国華僑のホスト国である韓国では研究成果総数の43%が出され、他の国に比して多かったが、学位論文17編の実績を除外すれば、11編にすぎない。韓国で相対的に学位論文が多いことは、韓国華僑2・3世によるところが大きい。1970年代と80年代に出された学位論文のうち約5割は華僑2・3世が書いたものである。日本では、25編(40%)の研究実績を挙げて、中国(9%)、台湾(8%)とかけ離れている。

韓国での研究成果は、主に1970・80年代に出されたことが目立つが、日本は、植民地期以外は、1990年代に入ってから成果が主をなしていることが分かる。これは、2000年3月から大阪地域を中心に「在韓華僑問題研究会」⁵が発足し、この分野での専門的かつ組織的な研究が開始されたことによる。この研究会は、韓国華僑研究が国と個人によって分散的に行われた結果もたされた、韓国華僑研究の限界を乗り越えうる試みとして高く評価できる。

韓国華僑の祖国である台湾⁶では、自国の僑民を保護する意味で多くの研究成果が出されたはずであるが、1930年代と1950年代に出版された韓国華僑の概要に当る著作だけが見られ、韓国華僑研究を先導するには及んでいない。ただ、統計に含まれていないが、台湾政府が毎年出版する『華僑経済年鑑』(中国語・華僑経済年鑑編輯委員会)と1958年に出した『華僑誌－韓国』(中国語・華僑誌編輯委員会印)は、解放後の韓国華僑の研究に大切な資料であり、韓国華僑研究における台湾の寄与するところもある程度認めるべきである。

一方、韓国華僑の出身地である中国は、韓国・北朝鮮華僑に対して、1980年代まではまったく研究が行われなかったが、1992年韓中国交が正常化されたのをきっかけに、著作1冊と論文5編が出され、韓国華僑研究を前進させる動因になっている。

表1 国別韓国華僑研究の現況

| | 韓 国 | 日 本 | 中 国 | 台 湾 | 合 計 |
|----------|----------|----------|--------|--------|-----------|
| 著 書 (冊) | 1 | | 1 | 5 | 7 |
| 学位論文 (編) | 15 | 2 | | | 17 |
| 一般論文 (編) | 11 | 22 | 5 | | 39 |
| 合 計 | 27 (43%) | 25 (40%) | 6 (9%) | 5 (8%) | 63 (100%) |

注：1) 統計に入れた研究実績は1920年代から2002年9月現在までである。

2) 国は、発表言語を基準にした。

3) 香港での研究は中国にカウントした。

4) 朝鮮の植民地時期（1910－1945）の研究は、日本にカウントした。

5) 1949年以前の中国での研究成果は台湾にカウントした。

表2 韓国華僑研究の時期別分類

| | 1920-1945 | 1946-1970 | 1971-1990 | 1991-2002 | 合 計 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 著 書 (冊) | 2 | 2 | 2 | 1 | 7 |
| 学位論文 (編) | | 1 | 11 | 5 | 17 |
| 一般論文 (編) | 3 | 1 | 8 | 27 | 39 |
| 合 計 | 5 (8%) | 4 (6%) | 21 (34%) | 33 (52%) | 63 (100%) |

次に、各国においてなされた韓国華僑研究を4つの時期に分けて検討してみよう(表2参照)。朝鮮の植民地時期は、日本と中国から研究成果が出され、研究成果総数の9%を占めた。東西冷戦が激しく繰り広げられた時期(1946－1970)は、4つの成果にとどまった。

韓国華僑が経済的、韓国政府の政策的な理由からアメリカ、台湾に移住する1970年代から1980年代には韓国で比較的研究が多くなされ、21編に上った。1990年代は、日本、中国での韓国華僑研究が始まって、実績は急増する傾向にある。

2. 韓国華僑研究が少ない理由

それでは、どうして韓国華僑研究が多くなされてこなかったのでしょうか。本節では、韓国に焦点をあてて考察したい。

この課題を論じる前、韓国華僑の持つ研究史的意義は、どこにあるのかを指摘しておく必要があるだろう。その意義が弱ければ、韓国華僑研究の少なさが自然に解明されてしまうからである。

第1に、「北東アジア人」としての韓国華僑の存在である。韓国華僑の歴史は、朝鮮・韓国、中国、台湾、日本などの歴史が絡み合って形成・維持され、北東アジア地域の歴史を抱え込んでいく。たとえば、韓国華僑の出身地は、中国本土であるため、母国の清・中華民国の内政に強く影

響され、受け入れ先の日本・朝鮮総督府の対華僑政策に敏感にレスポンスせざるを得なかったし、解放後は、米軍政庁、韓国政府、台湾の歴史と一緒に歩むことになる。しかも、1945年南北分断でもたされた北朝鮮華僑は北朝鮮と中国の歴史に結び付けられ、今日まで至っている。韓国華僑の歴史は、このように、北東アジア地域の枠組みから捉えなければ、全体像が見えてこない特質を有している。韓国において北東アジアを視野に入れて検討できうるような研究資料は韓国華僑以外にめったにないように思われる。

第2に、外国人としての韓国華僑の存在である。最近、世界経済のグローバル化の進展と1997年のアジア経済危機によって、韓国社会・経済の中で、外国人労働者と外国資本が占める割合が次第に拡大しつつある⁷。しかし、このような現状は初めてではなく、1920・30年代の植民地時期に外国人資本と労働力の分野で、韓国華僑が無視できない勢力を形成していたのである⁸。よって、韓国華僑は120年間朝鮮半島で住み続けてきた外国人として、疎かにしてはいけないであろう。

第3に、朝鮮・韓国社会と経済を外国人の立場から捉え直す手がかりとしての韓国華僑の存在である。韓国社会と経済を論ずる際に、これまでは韓国人の視点から捉えるばかりであったが、外国人の韓国華僑の立場から見れば、どのような韓国社会と韓国経済の像が描かれるだろうか。もう1つの歴史が浮かんでくるのではなかろうか。

以上の研究史上3つの大事な意義を有する韓国華僑が、あまり取上げられなかったことは、何だろうか。

第1に、韓国華僑は東南アジア華僑のような巨大資本を形成していないことが、まず取上げられる。韓国華僑は、華僑が住んでいる国のうち唯一チャイナタウンのない国と呼ばれているように、韓国経済の中で華僑経済は微々たる存在である故に、研究者を引きつけるのに限界があったことが指摘できる。言い換えれば、華僑が韓国の社会経済に大きな影響を及ぼすほど社会経済集団をなしていないことである。これは、同じ北東アジアに住んでいる日本華僑が、横浜、長崎、神戸にチャイナタウンを持って、この空間を通じてある程度の経済力を発揮していることと、異なる。

第2に、第1のみでは、説明し切れないことがある。植民地時期一大勢力を形成していたことについてはどうして十分な研究が行われなかったのであろうか。それは、植民地期における朝鮮経済に対する研究の傾向と関わる。韓国の近代史学界は、解放後、植民地朝鮮の社会経済を、日韓両民族間の抑圧と抵抗、収奪と停滞に焦点をあてて、議論してきた。1980年代なかばから植民地経済が日本帝国主義により収奪ばかりされたのではなく、開発されたところを主に捉える「植民地工業化」論が登場し、議論の基本構造は収奪論と開発論に入れ替わった⁹。このような議論では、植民地経済は朝鮮人の民族資本と日本人資本に分けて、朝鮮民族資本がいかに形成され、日本資本に圧殺されたか、或いは、日本帝国主義の圧迫の中でも朝鮮人資本が増加したことに主た

る関心事が置かれて、外国人資本としての華僑資本が突っ込んで議論される空間は与えられなかったと考えられる。

第3に、韓国華僑関連資料の不足が挙げられる。研究の初期段階で見つかっていない資料が多く存在するかもしれないが、今のところ、入手できる資料は限られている。華僑自らが残した資料は、秦裕光の『旅韓六十年見聞録、韓国華僑史話』（中国語・中華民国韓国研究学会(台湾), 1983)程度であり、各地域華僑協会が体系的に保存した資料は皆無に等しい。韓国において外国旅行が自由化されたのは1988年ソウルオリンピック以後であり、台湾、中国、日本に散在している韓国華僑資料を入手できるのは、最近の出来事である。

第4に、韓国人は民族意識が強く、エスニック・マイノリティとしての韓国華僑に対して気づけなかったことが、指摘できる。筆者自らが1999年韓国華僑研究を始める前には華僑が韓国に住んでいることを承知していなかった。韓国では「単一民族」という意識が受け継がれてきて、外国人に対する排他意識が華僑の存在を受け入れようとしなかったと思われる。

一方、外国人問題は人権問題と必ず結びつけられる傾向がある。しかし、人権問題が韓国社会で自由に議論され始めたのは、1980年代の民主化運動を経て、1990年代に入ってからである。このように、韓国における韓国華僑という存在は、韓国社会との関わりも考慮すべきである。

総じて言えば、韓国華僑が有する研究史上の重要性にも関わらず、多く議論されてこなかったことには、脆弱な華僑経済、朝鮮経済史の研究傾向、韓国社会の単一民族意識の強さと社会の非民主化、関連資料の不足などにある。

II. 研究内容

韓国華僑研究の実績を8つの内容別に分けて見たのが表3のようである。社会・地理と経済がそれぞれ31%でおもで、その次は歴史(12%)、文化人類(9%)、教育・概説・国際移民(6%)、政策(1%)である。研究内容から見ると、韓国華僑研究は社会・地理・経済に集中していて、中国でもっとも多い歴史研究はわりと少なく、日本の華僑研究と同じ傾向を見せしている¹⁰。

以下では、研究内容を経済・歴史、社会・地理、国際移民・教育・政策など3つに分けて詳細に検討してみたい。

表3 研究内容別分類

| 内容 種類 | 概 説 | 歴 史 | 政 策 | 社会・地理 | 経 済 | 文化人類 | 教 育 | 国際移民 | 合 計 |
|----------|-------|--------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|----------|
| 著 作 | 3 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | | 7 |
| 学位論文 | | 1 | | 6 | 6 | 1 | 2 | 1 | 17 |
| 一般論文 | 1 | 4 | 1 | 13 | 12 | 4 | 1 | 3 | 39 |
| 合 計 | 4(6%) | 6(10%) | 1(1%) | 19(31%) | 19(31%) | 6(8%) | 4(6%) | 4(6%) | 63(100%) |

1. 経済・歴史に関する研究

韓国華僑の経済を一部取り扱った研究は多く出されている¹¹。しかし、それらの研究は、19世紀後半において朝鮮市場をめぐる日本商人と競争するライバルとして「清商」のことが、描かれたものがほとんどであり、韓国華僑という視点から捉えたわけではない。

韓国華僑が本格的に研究対象として取上げられたのは朝鮮総督府による。朝鮮総督府の「朝鮮に於ける支那人」(日本語・『調査資料』第7輯, 1924年)、朝鮮総督府の「来住支那人」(日本語・『朝鮮部落調査報告』第1冊, 1924年)は、日清戦争での清の敗戦と朝鮮の植民地化にもかかわらず、1920年代初に華僑の経済力が益々強くなることに気づき、その実像を地域ごとに分析したものである。

小田内通敏の「朝鮮に於ける支那人の経済的勢力」(日本語・『東洋講座』第7輯, 1926)は、上記の研究で解明された華僑経済の強さがどこから生み出されたのかを具体的に追った研究である。氏は、その原因を強健な体力、勤勉な姿勢、自治的な組合制度で求めている。3つの研究はいずれも対華僑政策のために研究されたものと思われる。朝鮮総督府が次のように述べていることは、それをよく裏付けている。

『経済的潮流としての支那人が朝鮮への侵入は、朝鮮人に対しても内地人に対しても、侮るべからざる勢力である事を観取し、支那人に就いて従来行はれた調査を知らうとしたが、数字的資料の外には何等纏まったものがない。是此の調査を試み支那人の朝鮮に於ける経済的職能を明らかにする所以である¹²。』

しかし、3つの研究は、政策的な意図を有しているが、当時の華僑経済を知らせる重要な資料として、欠かせないものである。

解放直後、書かれた朝鮮銀行調査部の「在韓華僑の経済勢力」(韓国語・『経済年鑑』, 1949)は、韓国政府が貿易業を中心に韓国華僑の経済的勢力が大きく伸張したのを恐れ、その有様をまとめたもので、朝鮮総督府と同じく華僑政策の立案のため、出されたのである。

その後、韓国華僑経済に関する研究は、個人研究によって行われることになる。主な研究と

しては、慮冠群の『韓国華僑的経済』(中国語・海外出版社、1956)、姜徳志「韓国華僑の経済に関する考察」(韓国語・成均館大学修士論文、1973)、譚永盛の「朝鮮末期の清国商人に関する研究」(韓国語・檀国大学修士論文、1976)、河明生の「韓国華僑商業—1882-1897年のソウルと仁川を中心として」(日本語・神奈川大学大学院経済学研究科研究論集、1994)、李正熙の「米軍政期における韓国華僑の社会経済的地位の変化と資本蓄積」(日本語・『韓国華僑問題の総合的研究』韓国文化研究振興財団、2003)、浜下武志の「19世紀後半の朝鮮をめぐる華僑の金融ネットワーク」(日本語・『近代アジアの流通ネットワーク』創文社、1999)、古田和子の「仁川貿易をめぐる日中商人と上海ネットワーク—1890年代初期東アジア地域経済論—」(日本語・『三田学会雑誌』第92巻第1号、1999年)、李秀允の「日清戦争以前における朝鮮開港場をめぐる日中朝商人の確執」(日本語・『日本植民地研究』第12号、2000)、石川亮太の「19世紀末東アジアにおける国際流通構造と朝鮮—海産物の生産・流通から」(日本語・『史学雑誌』第109編第2号、2000)と「20世紀初、朝鮮東北部のルーブル紙幣流通—近代東アジア域内流通と朝鮮の地域経済—」(日本語・『待兼山論叢第三五号史学篇、2001)などが、発表されている。

そのうち、比較的学術的価値と、現実的な意味をもつ研究としては、浜下武志、古田和子、李秀允、石川亮太の研究が取上げられる。氏らは、最近日本の社会経済史学界でよく議論される「アジア交易圏」論¹³の視角から、19世紀後半の韓国華僑商人のことを捉え直し、東アジア地域経済圏のネットワークを結びつける担い手として、韓国華僑を位置づける。

浜下武志は、1882年清・朝間の通商条約により生み出された韓国華僑経済が一時日本を上回った勢力を形成したことに対して、華僑の金融ネットワークを持って考察している。韓国華僑の貿易は仁川を中心に上海、神戸(大阪)、長崎の間に行われ、その決済は清国金融業者の金融ネットワークで解消され、フィードバックされたと推定する。

古田和子は、朝鮮の開港場である仁川に焦点をあてて、1890年代初期の東アジア朝鮮市場をめぐる韓国華僑商人と日本商人の競争的活動をイギリス綿製品の流通を通じて、上海ネットワークの中に組み入れて分析し、19世紀後半の韓国華僑商人の活動範囲が東アジア地域に広がっていたことを、間接的にあらわしている。

李秀允は「アジア交易圏」論の立場に立ちながらも、両者が見落としている開港場における韓国商人も入れて、韓国華僑商人、韓国商人、日本商人間の競争関係に注目し、その貿易活動を、金の流通に着目して分析している。氏は、韓国華僑商人は金の買占に有利な立場にあり、上海における金銀市場を利用し、利益を調整することが出来たことで、日清戦争勃発前の韓国華僑商人の優勢を説明する。

石川亮太は、古田和子の分析道具であったイギリス綿製品の代わりに、朝鮮産海産物と朝鮮東北部のロシアルーブル紙幣の流通を持って、朝鮮における韓国華僑通商網の役割を強く

意識しながら、朝鮮経済が東アジア域内流通にいかなる形で接続していたかを明らかにしている。

見てきたように、上記の論者は韓国華僑研究の新しい論点を提起したと評価できるが、韓国華僑の草創期の19世紀後半に限っていることと、韓国華僑商人を議論対象の「主人公」として扱っていないことが、韓国華僑研究の見方からすれば、指摘できる。筆者は、「アジア交易圏」論の商業ネットワーク論議は、植民地時代の韓国華僑にも適用できると考えられる。1920年代に華僑資本蓄積の黄金期を迎えたことには、19世紀後半に形成されていた東アジア商業ネットワークが受け継がれていたのではないかと思われる。これについては、これからの研究に期待したい。

譚永盛は、台湾の中央研究院近代史研究所が1972年に出した『清季中日韓関係史資料』を基本資料にして、1882年から1885年までの韓国華僑商人の登場と形成過程を分析した。特に、氏は、韓国華僑の形成は、東南アジアの華商のそれと異なって、清政府の手厚い庇護と支援の下で行われたことを指摘した。

河明生は、1882年から1897年までを対象に、日清戦争以後にも韓国華僑がソウルと仁川地域で商業を中心に経済勢力を伸張させたことを、日本の領事報告をはじめとする当時の日本文献を基にして、華僑経済の発展を明らかにした。

李正熙は、1945年解放直後から1949年までの米軍政期における韓国華僑の資本蓄積、韓中貿易を中心に検討している。氏は、資本蓄積が出来た原因について、米軍政庁の相対的な華僑優遇政策、日本人の引き揚げで出来た経済的空白、帰属財産の不法取得が相まって生み出されたと、説明する。

姜徳志は、朝鮮戦争以後における韓国華僑経済について分析した。氏は、朝鮮戦争の勃発と韓国政府の対外貿易制限などで、華僑資本蓄積の担い手であった貿易商人は姿を消し、その代わりに華僑職業の中で、飲食店が7割を占め、また、新しい職業である漢方薬分野への進出が目立つようになったと。このような傾向は、その後も引き続き、今でもあまり変わらない。

次は、韓国華僑の歴史に関する研究に移ろう。韓国華僑の歴史の研究は、研究実績からみれば、非常に少ないし、既存の研究も概略的な水準にとどまっている。しかしながら、総谷智雄の「在韓華僑の形成過程－植民地朝鮮におけるエスニックマイノリティー」（日本語・日本植民地学会編『日本植民地研究』第9号、1997）、曲晓范・刘树真の「当代朝鮮華僑的帰国定居及其安置史略」（中国語・『華僑華人歴史研究』2000年第4期）は注目に値する。

総谷智雄は、韓国華僑研究が19世紀後半に集中していることでは、マイノリティとして現在韓国社会に存在する韓国華僑の像とのギャップを埋められないとみなし、植民地時代に重点を置いて、韓国華僑の形成について叙述している。氏が植民地時代の韓国華僑のことを強く意識しながら問題提起したことは、初めての試みであろう。

曲晓范・刘树真は、これまでベイルに包まれていた北朝鮮華僑について検討し、この分野での

最初の本格的な研究を行った。氏らは、解放後、北朝鮮華僑の中国への移住の歴史を、中国と北朝鮮の政治・経済状況に照らして、第1期（1950年代）、第2期（1960・70年代）、第3期（1980年代前期）、第4期（1986-1999年）など4期に分けて検討した。それから、北朝鮮華僑の受け入れ先であった吉林省、遼寧省が帰還華僑にいかなる政策をとったかについて、詳しく述べている。北朝鮮華僑は、北朝鮮政治・経済の不安と中国の経済的改善によって毎年減って、解放直後の6万人から今はその10分の1以下に減少した。

2. 社会・地理に関する研究

韓国華僑社会の研究は、地理学的考察を取り入れれば、韓国華僑研究のうち経済と一緒に一番多く取り扱われたテーマである。その内容は、社団組織、チャイナタウン、労働問題、住居地などの分野に限られていて、韓国華僑の宗教、祭祀、冠婚葬祭などにはまだ及んでいない。

この分野の研究で韓国華僑の地理的考察が比較的多くなされたことが注目を引く。8編の論文は、それぞれ人文地理の視点から、時期と場所によって、華僑の居住地とその変化について、扱っている。

元学喜の「旧韓末ソウルの居住空間形態」(韓国語・『慶禧大学校大学院修士論文』, 1978)と李泰光の「仁川租界に関する研究」(韓国語・仁荷大学校教育大学院修士論文, 1989)は、それぞれ19世紀後半のソウルと仁川の外国人、特に韓国華僑の居住地形態について考察している。李恵恩の「京城府の民族別居住地分離に関する研究-1935年を中心に-」(韓国語・『地理学』29号, 1984)は、1930年代にソウルの居住地が民族別に分離されていたことを明らかにした。

さらに、南知叔の「ソウル市華僑の地理学考察」(韓国語・梨花女子大学碩士論文, 1987)は、解放後のソウル地域における韓国華僑の居住地分布の変化とその要因について、華僑アンケート調査を行い、職業、教育、同化、内的結束力などの諸要因とのかかわりを究明した。即ち、1951-1970年までの期間は、ソウル市の拡張、2・3世の韓国社会への同化、専門職華僑の増加などの要因で居住地域がソウル市全域に広がったこと。1970年代に入っては、都市計画で既存居住地域の撤廃、良好な居住地選好、高い教育熱などの影響で、華僑学校の位置した延喜洞、延南洞に引越した人が多くなり、1987年にはソウル市華僑の約3分の1がこの地域に住んでいる。

韓国華僑社会の社団組織については、韓国華僑である譚建平の「在韓華僑の社団組織に関する研究」(韓国語・ソウル大学修士学位論文, 1985)が一読の価値がある。氏は、1985年現在ソウルの社団組織は37個であって、地域、職業、商業、文化、娯楽、親睦、宗教、教育、行政の目的でつくられたことを明らかにした後、東南アジア華僑の社団組織と異なる点を提示した。1つ目は、韓国華僑社会は、山東省出身が9割以上を占める同質社会で、東南アジア華僑社会でよく

見られる小地域単位と同郷会と宗親会が発達せず、大地域単位の会館と連合宗親会が主をなしていること。2つ目は、韓国華僑社団の中で比較的台湾との関係の強い政治団体が多く、東南アジア華僑より台湾に依存する傾向が強いと指摘した。二つの点は、韓国華僑の特徴をあらわす重要な要因をなすもので、今後のさらなる研究が必要であろう。

堀内稔は、華僑職業の中で華僑労働者を集中的に議論している。氏の「植民地下朝鮮における中国人労働者－鉱山、水力発電所工事を中心に」（日本語・むくげ通信183号、2001）は、朝鮮窒素の赴戦江水電工事(1926－1930)で働いた中国人労働者の実態を、賃金、仕事の内容、事故、朝鮮人との摩擦を詳細なデータを提示しながら検討している。その姉妹作にあたる「植民地下朝鮮における中国人労働者－新聞社説に見る中国人労働者問題－」（日本語・むくげ通信192号、2002）は、中国人労働者が増加し、朝鮮人の就業が脅かされるにあたって、当時の『東亜日報』と『朝鮮日報』の社説を通じて、朝鮮人の対応の有様を検討した。氏は、論文の最後のところに華僑労働者が朝鮮産業に果たした役割をもう少し評価すべきと主張する。

山下清海は、人文地理の視点から、世界のチャイナタウンを研究して多くの実績を上げてきた学者で、最近韓国のチャイナタウンにも関心を示している。氏の「韓国華僑社会の変遷と現状－ソウルと仁川の元チャイナタウンを中心に－」（日本語・『国際地域学研究』第4号、2001）は、ソウルと仁川の元チャイナタウンの現況について考察している。氏は2000年6月両地域をフィールド調査し、今でも、中華料理店をはじめとする華僑経営の商店や華僑関係の団体、学校が散在し、かつて繁栄したチャイナタウンの名残が見られると述べた。

Yang, Phil Seungの「A Millennium Chinatown in Seoul: The First Modern and Clean Chinatown in the World, July 18, 2002 英語」は、韓国の首都圏地域に新しいチャイナタウンを建設するため、1997年から力を注いできた当事者で、2002年4月京畿道高陽市イルサン地域に、現代式チャイナタウン建設が決まるまでの経過を、そのまま述べている。また、氏は、韓国華僑の長い間の望みであった永住権付与運動を展開し、2002年5月いよいよそれが実現された。それについての資料・研究としては、氏が率いるソウル中国学中心編の「世界化と人権：華僑の法的地位の向上」（韓国語・2000）を参考にすればいい。

3. 国際移民・教育・政策に関する研究

韓国の学術界の国際移民に関する研究は、主に植民地期における朝鮮人の満州、沿海州、日本、ハワイなどへの移住に関して研究が行われてきた。高承済の「華僑対韓移民の社会史的分析」（韓国語・『白山学報』第13号、1972）は、朝鮮からの人口流出でなく、人口流入の視点から、韓国華僑の移民を正面から取り上げた先駆的な研究である。氏は、韓国華僑の対朝鮮移民の意義について、韓国人の間島及び満州移民のみを捉えるのでは、両国の間に行われた移民の歴史は完全に捉えきれなくなると、主張した。しかし、氏の研究は、19世紀後半の

華僑商人の移民に集中し、植民地期の華僑移民増加の原因と背景については、説明されていない。

その穴埋め的な研究が、晁中辰の「山東省日照市旅韓華僑の調査報告」(中国語・『The Last half century of Chinese Overseas』香港大学出版社, 1998)であろう。氏は、韓国から故郷の中国山東省の日照市に帰ってきた華僑27名をフィールド調査し、彼らの移動の行方を追って、次のような事実を明らかにした。27人のうち19人(8割)は、韓国で貧しい農民であって、韓国に移住した年は、1927～37年が全体の3割、1937年～45年が6割、解放直後が1割を占め、植民地時期が多かったこと。韓国への移住原因は、生計を立てる手段(63%)、親友を頼って(26%)、家庭不和(7%)の順で挙げられ、中国の不安な内政で生計を立てるため移住したことをうかがわせる。

1940年代後半、南北分断と中華人民共和国の建国で、中国本土からの対韓国移住の道は閉ざされ、1960年代まで韓国華僑の国際移動は見られなかったが、1970年代に入って約10年間約1万人(華僑全体人口の3分の1)を超える韓国華僑がアメリカ、台湾、カナダなどへ国際移民をした。

朴恩瓊の韓国華僑の国際移民に関する研究は、この時代に焦点を当てている。氏の『韓国華僑の宗族性』(韓国語・韓国研究叢書第54輯、韓国研究院, 1986)という著作は、宗族性(Ethnicity)の視点から、韓国華僑集団を捉えている一方、その中で、1970年代から80年代半ばまでの時期は、韓国華僑の移動期として位置づけている。氏は、韓国華僑の新しい移住地である台湾、アメリカで、直接移住の原因と生活についてフィールド調査し、移動のプッシュ要因とプル要因を明らかにした。プッシュ要因としては、韓国政府の華僑経済に対する規制と高度経済成長する韓国社会への不適応を取り上げた。プル要因としては、台湾の場合は、教育移民と台湾政府の零細商人保護政策、アメリカの場合は1965年に国家別移民入国定員制の取り消しなどを盛り込んだ移民法の改正が華僑移民の呼び水であったことを、指摘した。

次は、韓国華僑をエスニック・マイノリティとして取り上げ、華僑の生活面を捉えた金基弘の「在韓華僑のEthnicityに関する研究－在韓華僑の適応過程に対する事例を中心に」(韓国語・高麗大学修士論文, 1995)と総谷智雄の「在韓華僑の生活世界－『在韓華僑エスニシティ』の形成・維持・変化－」(日本語・『アジア研究』第44巻第2号, 1998)について見よう。

金基弘は、韓国社会において韓国華僑がいかに適応していくかについて、51名の華僑からアンケート調査を行い、その事例を四つのタイプに分けて図式化を試みた。氏は、社会構造的側面からは「平等化－階層化」で、社会関係的側面からは「同化－異化」の基準で、四つの適応タイプを作り出した。氏は、現在の韓国華僑は1世から2・3世に中心勢力が移動するにつれて、文化的に自然に同化されるが、少なくとも高校までは民族教育を受けるため、華僑の伝統と社会に強く拘って、不利な法的地位の中でも華僑コミュニティで職場を求め(タイプⅣ)ながら、適応を模索し

ていると指摘する。

総谷智雄は、韓国華僑の結婚形態に注目し、韓国社会への同化問題を取り上げた。氏は、華僑男性と華僑女性が結婚（タイプA）しても、3・4世と世代が下がるにつれて、家庭内の使用言語は中国語から韓国語中心に移行し、華僑男性と韓国人女性（タイプB）はタイプAより家庭内の共通語は朝鮮語となり、中国語のウエイトは一層低くなるが、子女を華僑学校に通わせて民族教育を受けさせるからエスニシティは維持される可能性が高いとみている。一方、韓国人男性と華僑女性（タイプC）は在韓華僑がホスト社会（韓国社会）に編入されていくタイプであると見ている。

次は、華僑のエスニシティを規定する主要因である教育に関する研究を見よう。華僑教育に関するこれまでの研究はいくつかある¹⁴が、そのほとんどは韓国華僑教育の概要の水準にとどまり、議論にはなっていない。その中でも、王恩美の「戦後における韓国華僑の教育と『祖国』意識」（日本語・一橋大学言語社会研究科修士論文、2001）は、台湾政府の「反共教育」が華僑社会にいかに影響を及ぼしたかを分析し、注目に値する。氏は、蒋介石政府が反共教育を強く打ち出し、その理念を台湾の教科書に反映した結果、台湾政府発行の教科書を持って教育を受けた韓国華僑は、台湾に対する祖国意識と同質性、すなわちナショナル・アイデンティティを形成することになったと、主張する。

韓国華僑政策に関する研究は、華僑居留国（日本・朝鮮総督府・韓国）と、台湾・中国の華僑政策を含んでいる。しかし、この分野での研究は、韓国華僑の歴史と経済に大きな意味を持っているにも関わらず、その実績はあまり見つかからない。その意味で、最近出された松田利彦の「近代朝鮮における山東出身華僑－植民地期における朝鮮総督府の対華僑政策と朝鮮人の華僑への反応を中心に－」（千田稔編『東アジアと『半島空間』－山東半島と遼東半島－』日本語・国際日本文化研究センター、2002）は華僑居留国の政策を把握するのに大いに助かる研究である。氏は、1920年代半ば以降における山東省の華僑労働者流入の社会問題化と、その背景にあった朝鮮総督府の政策及び1930年代以降の政策転換について、両地域のみならず日本、満州地域など東アジア労働力移動のネットワークを視野に入れて、検討している。特に、氏は、日本が1920年代朝鮮人の反発にも関わらず中国からの移民をある程度受け入れたことは、朝鮮人の対満州移民を強く意識した朝鮮総督府が満州地域の朝鮮人の保護のためだったと述べる。しかし、氏も、朝鮮総督府が必ずしもその問題と朝鮮人の満州移民が結びついていないと認めているし、今後、朝鮮総督府の対華僑政策に対するさらなる研究が行われるべきである。

Ⅲ. 韓国華僑研究の今後の課題

1. 研究主題面での課題

以上、韓国華僑研究の概要とその内容について、検討を行ってきたが、研究の深さと幅からすれば、研究の初歩段階にとどまっていることが、確認できた。それで以下では、韓国華僑研究の課題を研究テーマに焦点をあてて、導き出したい。

韓国華僑は、北東アジア地域に位置し、東南アジア華僑より、同じ地域に置かれた日本華僑と類似点を多く共有している。華僑人口が両国の全体の人口で占める比率が微少であること¹⁵、日本華僑はチャイナタウンを形成しながら経済力を付けてきたが東南アジア華僑のような強力な経済力を保っていないこと、朝鮮植民地時期に同じく日本の統治を受けたこと、などが取り上げられる。

このような見方からすれば、韓国華僑研究に比して多くなされてきた日本華僑に関する研究が、韓国華僑研究に参考になるところが多いであろう。日本華僑に関する研究成果をそのまま参考にすることは、両国華僑の相違点¹⁶がいろいろあるゆえに、気をつけなければならないことは、もちろんのことである。ここでは、そういう危険性を充分意識しながら、既存の韓国華僑研究の成果に基づいて、議論を進めたい。

まず、韓国における華僑研究を活性化させるには、地域華僑研究に力を注ぐべきである。かつて日本における華僑研究は、東南アジア華僑研究が主をなしていて、日本華僑研究は副次的な研究にすぎなかった。しかし、1980年代に入って華僑と深く関わってきた各開港場を中心に、それぞれの華僑研究会が結成され、組織的な研究がなされることになり、多くの実績が生み出された。1985年長崎華僑研究会を皮切りに、1987年神戸華僑華人研究会、1995年横浜華僑華人研究会が次々と結成された。これらの研究会は、各地域華僑研究を中心に行いながら日本の他の地域の華僑社会と歴史の現状と比較するほか、東南アジア華僑との比較研究も行っている。

19世紀後半において開港場であった仁川、ソウル、釜山、郡山、木浦などには、植民地時期から多くの華僑が住んでいて、今でもその名残はあるが、地域華僑研究グループは一つも存在していない。これが、韓国華僑研究を遅延させる遠因ともいえる。在韓華僑問題研究会がいくら活動しても、地域に根ざした研究グループがない限り、韓国華僑研究の未来は必ずしも明るいとは限らない。

次は、各研究分野ごとにどのような研究課題が残されているかを考察したい。

第1に、韓国華僑の経済・歴史に関する研究分野である。経済分野は19世紀に集中する傾向が強く、植民地時期における華僑研究が一層活発に行われることが求められる。1920年代は、前述した通り、「韓国華僑の資本蓄積の黄金期」といわれるほどで、日本人、韓国人の経

済に脅威を与える勢力にまで伸張していた。朝鮮経済が日清戦争、日露戦争での日本の勝利で日本に完全に掌握されたと見なされてきたが、どうして20年代の資本蓄積が可能であったのだろうか。

この問いかけは、朝鮮経済史は今まで日本と朝鮮という二つのファクタで接近し、日本帝国主義による収奪と開発という構図を持って議論されてきたが、1920年代を考えれば、植民地朝鮮経済は日本人、韓国人、韓国華僑という三本柱になりうるし、従来の基本構図に変容を余儀なくされるであろう。

さらに、1930年代から韓国華僑経済が衰退の道を歩み始めるが、その原因を掘り下げることが、朝鮮経済史においても大事であろう。それに、米軍政期に一時的に活況を呈した華僑経済が再び衰えるが、その原因を多角的に検討すれば、韓国華僑の歴史と経済を一層明らかにすることが出来るだろう。

第2に、韓国華僑社会・地理に関する研究である。韓国華僑の国際移動は、基本的に中国大陸→朝鮮→台湾・アメリカ・中国の順で行われた。中国から朝鮮への移住は、中国本土のプッシュ要因と朝鮮半島のプル要因を政治、経済、政策などの多角的な視点から検討する必要がある。韓国から台湾・アメリカへの移住は80年代朴恩瓊のアンケート調査でその原因と実像が明るみに出たが、20年が経った今の状況を調べるのが求められる。最近、韓国と中国の交流が盛んに行われる中で、韓国から中国への移住が少しずつ増加し、中国での生活と意識変化などを現地調査する必要があるだろう。華僑社会の研究は社團組織研究が唯一であるが、研究の余地はいろいろ残っていると考えられる。たとえば、韓国華僑の宗教生活がとりあげられる。韓国主要都市では台湾様式の華僑教会が散在している。華僑教会の歴史と現況は勿論、韓国教会と信者との関係、台湾の教会との関係についても扱う価値があるだろう。

第3に、文化人類学・教育・政策に関する研究分野である。韓国華僑政策についての研究は皆無に等しい。植民地時期においては、韓国華僑をめぐるの蒋介石政府と日本政府(朝鮮総督府)の韓国華僑政策、日本の傀儡政権の韓国華僑政策も研究対象である。解放後については、米軍政庁の韓国華僑政策、韓国政府と台湾政府の韓国華僑をめぐる華僑政策が当然検討されなければならない。これまで東南アジア華僑に対する中国政府・台湾政府の華僑政策はいろいろ議論されてきたが、それと各国の韓国華僑政策の間に異なる点は何かも、今後の研究課題である。

韓国華僑に対する教育研究は、民族教育が華僑社会になにをもたらしたかを一層検討すべきである。テーマとしては民族教育と華僑のアイデンティティ形成との関係、民族教育と華僑社会との関係などが考えられる。日本においても華僑学校と在日韓国・朝鮮人学校が設けられているし、両国間の民族教育の比較研究は韓国華僑の教育を一層深めることが出来るだろう。

文化人類の分野は韓国華僑の結婚に重点を置いてきたが、その関心分野を広げなければならない。華僑が居住したところには必ず共同華僑墓地が設けられていたし、墓碑には華僑の出身地、

家族、親類などの情報が得られ、貴重な資料になる。また、華僑芸能人と韓国の小説と大衆歌謡に出る華僑のイメージを研究することは華僑の生活を理解するのに役に立つだろう。

2. 資料面での課題

資料面での課題としては、朝鮮、清朝および中華民国の資料調査が重要であろう。これまで行われた19世紀後半と植民地時期における韓国華僑研究は、『領事報告』などの日本政府の資料に頼るところが大きいゆえに、研究の客観性を欠いていたことは事実である。とくに、中華民国時期の在朝鮮総領事館の外交文書については、その所在さえ把握されていないことであり、中華民国の対韓国華僑政策の研究のために、今後の課題にすべきである。それに、19世紀後半から植民地時期に活躍した韓国華商の記録を発掘することも大事になってくる。ソウルを拠点に長崎、広東などに支店を置いて東アジアを舞台に通商活動を展開した韓国華商「同順泰号」の資料がソウル大の奎蔵閣に所蔵されていることは幸いなことであり、それらを利用した研究が進めば、韓国華僑研究の進展に大いに寄与できるであろう。これは、長崎における日本華僑研究が、1901年に設立された福建華商「泰益号」関係の膨大な資料が明るみに出たことをきっかけに、盛んに行われることになったことから、よく分かる¹⁷。

韓国華僑のホスト国であった朝鮮が、華僑に対して、いかなる認識に基づいてどんな政策を取ってきたかを知らせる資料を調査することは、韓国華僑史の研究に欠かせない課題であろう。すでに知られている朝鮮政府の『承征院日記』、『日省録』、『高宗実録』と、高麗大学校亜世亜問題研究所編の『旧韓国外交文書』と『旧韓国外交文書付属文書』、その他の韓国華僑を強く意識した文献の発掘が必要である。植民地時期における韓国華僑は日本政府および朝鮮総督府の政策によるところが多く、日本外交文書と朝鮮総督府の関連文献の調査および研究が求められている。

解放直後の米軍政庁の対華僑政策と韓国政府の対華僑政策を裏付ける資料調査が行われ、成果が上がれば、1945年以後の現代華僑研究を豊かにするよい材料になるであろう。それと関わって、台湾政府の華僑政策と、韓国華僑をめぐって両国家の対処方案(外交関係)を知らせる資料調査も並行して行われるべきである。

また、韓国華僑関係資料の保存の意味から、研究にあたる研究者が資料を消費するだけの研究でなく、資料を保存し、次世代に伝えていくという役割を担っていく必要性が求められる。1995年現在、植民地時期を経験した華僑1・2世の人口は、1千人で、華僑全体の人口に占める割合は5%にすぎない¹⁸。2002年のところ、すでに70歳を超え、いつ死ぬか分からない状態である。韓国華僑関連の資料が少ない故に、彼らに対するあらゆる分野での徹底的な聞き取り調査を早く実施しなければならない。

おわりに

以上、韓国、日本、台湾、中国における韓国華僑研究を、主としてその状況の歴史的概観と主な文献の整理・紹介、そしてその今後の課題について考察してきた。以上で取上げられた文献と問題提起は韓国華僑研究において初めての試みで、その役割をよく果たしたかを考えれば、筆者自身多くの不満足さを感じている。しかし、本稿が意図したのは、できればこれが韓国華僑に対する今後のさらなる研究の参考となり、より優れた韓国華僑研究が登場する契機となることで、そうなれば幸いである。

【注】

- (1) 韓国華僑というのは、19世紀後半以後、朝鮮半島に渡ってきて長期居住の中国人のことを示す。彼らは、朝鮮半島の歴史とともに、朝鮮、植民地朝鮮、米軍政、韓国の時代を経たわけで、時期によってその呼び名が違うのであるが、本稿では韓国華僑と統一する。ただし、解放後の北朝鮮地域における華僑は、そのまま「北朝鮮華僑」と表記する。また、韓国華僑のうち、最近韓国に帰化する人が増えているので、彼らを示す「華人」という言葉を使うべきであるが、その数が少なく、本稿では華僑という言葉専用する。
- (2) 清国の民間人が、近代に、朝鮮に移住してきたことは、文献上、1882年に溯る。朝鮮で起きた任午軍乱の鎮圧のため、派遣された清軍の中の40人の商人がソウルに入ってきたことが、嚆矢になる(朝鮮総督府『朝鮮に於ける支那人』大正13年、47頁)。しかし、その前にもう日本から華商が釜山に入国したこと、華商同順泰号の譚傑生がソウルで営業をやっていたことが指摘されるが、これを裏付ける証拠がないゆえ、公式的に認められない。
- (3) 出入国管理局『出入国管理統計年報』法務部(韓国語)、2000、246-247頁。
- (4) 李国樑「日本における華僑・華人研究(1980 - 1990年)」『日本語・アジア研究』第40巻第1号(1993年9月)、146頁。同研究によれば、同時期の日本における東南アジア華僑研究を含めば、その実績は著作が33冊出版され、論文が135編発表された。
- (5) この研究会は、約2年間の研究活動の実績を盛り込んだ著作を、今年度中に発行する予定である。著作の中には、8編の論文が入っている。会員の人数は、10人程度。
- (6) 韓国華僑の出身地をみると、山東省が約90%、河北省が5%、東北3省(吉林省、遼東省、黒竜江省)が2%、江蘇・浙江省が2%で、ほとんどが中国大陆出身である(1995年台北代表部による統計)。しかし、彼らの国籍は台湾(以前中華民国)であり、台湾を祖国としてナショナル・アイデンティティを形成している。
- (7) 現在、2002年9月現在韓国における外国人労働者は不法滞留者25万6千人を含め、30万人に達し、韓国労働者総数の5%を占めている。また、三星電子、国民銀行、浦項製鉄など韓国の代

表企業株式の5割以上をアメリカなどの外国資本が占有している。

- (8) 植民地期における韓国華僑の経済的勢力については、小田内通敏「朝鮮における支那人の経済的勢力」(日本語・『東洋講座』第7輯, 東洋研究会, 大正15年)を参照にして欲しい。また、華僑労働者を取り扱った論文としては、堀内稔「植民地下朝鮮における中国人労働者—鉱山、水力発電所工事を中心に」(日本語・むくげ通信183号, 2001)がある。
- (9) 植民地工業化論は日本で始まり、ついで韓国の一部歴史学者が加わって、一大勢力を形成している。植民地工業化論とそれに対する批判的論議は、堀和生『朝鮮工業化の史的分析』(日本語・有斐閣, 1995)、安乗直・中村哲『近代朝鮮工業化の研究』(韓国語・一潮閣, 1994) 鄭泰憲『植民地朝鮮経済の終末』(韓国語・シンソウン, 2000)を参考してほしい。
- (10) 李国樑「前掲書」, 132頁。
- (11) 代表的な研究としては、李炳天『開港期外国商人の侵入と韓国商人の対応』(韓国語・ソウル大学博士論文, 1985)、韓祐 勲『韓国開港期の商業研究』(韓国語・一潮閣, 1970)、李鉉淙『韓国開港場研究』(韓国語・一潮閣, 1975)、孫禎睦『韓国開港期都市変化過程研究—開港場・開市場・租界・居留地』(韓国語・一志社, 1982)、浜下武志「朝貢と条約—東アジア開港場をめぐる交渉の時代1834—1894」(『溝口雄三外編『アジアから考える3: 周縁からの歴史』日本語・東京大出版会, 1994)などがある。
- (12) 朝鮮総督府「前掲書」1924, 36頁。
- (13) 「アジア交易圏」論というのは、アジア域内の交易、銀流通、市場構造、国際分業体制を分析対象とした一連の議論を総称したことである。日本で1980年代前半から始まって今は理論として定着しつつある。この論は、他の地域に比して1980年代にアジア経済が発展したことを強く意識し、その起源を朝貢貿易システムおよび19世紀後半に形成されたアジア交易圏に求める。これに基づいて、アジア交易圏論者は、既存のヨーロッパ中心的なアジア経済史と日本近代経済史を捉え直そうとしている。主な著作としては、杉原薫の『アジア間貿易の形成と構造』(日本語・ミネルヴァ, 1996年)、古田和子の『上海ネットワークと近代東アジア』(日本語・東京大学出版会, 2000年)、籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』(日本語・名古屋大学出版会, 2000年)などがある。
- (14) 張兆理『韓国華僑教育』(中国語・海外出版社, 1957)、朴英嬉「少数民族のエスニシティと教育: 日本での韓国人と韓国での華僑の事例」(韓国語・延世大学校国際研究大学院アジア研究学科修士論文, 1992)。
- (15) 日本の華僑人口は、永住権を持っている老華僑は約37,000人で、全人口の0.03%を占め、韓国華僑が韓国の総人口で占める割合とほぼ同じくらいである。しかし、1972年日中国交正常化以後、中国大陆から新しく日本に移住してきた、いわば新華僑を含めば、1997年現在252,164人である。(過放『在日華僑のアイデンティティの変容—華僑の多元的共生』日本語・

東信堂, 1999, 64頁)

- (16) 韓国華僑は、9割以上が山東省出身であるが、日本の老華僑は、台湾、広東省、福建省、三江（江蘇省・浙江省・安徽省・江西省）、山東省など出身地が多様である。特に、日本の老華僑のうち、約5割は台湾出身者が占め、中国大陆出身の華僑と終戦後対立を続けてきたことは、韓国華僑では見られない現状である。日本華僑研究の理解のため、上記の参考文献以外に、飯島渉編『華僑・華人史研究の現在』（汲古選書, 1999）、游仲勲「日本における華僑研究」『アジア研究』第13巻第2号, 1966）、中華会館編『落地生根－神戸華僑と神阪中華会館の百年』（研文出版, 2000）、内田直作『日本華僑社会の研究』（同文館, 1949）、陳来幸「戦後神戸地区経済における台湾人の役割と華僑社会の変遷」（第1回国際学術討論会論文集, 2000）などの日本文献を参考にした。
- (17) その中で、廖赤陽『長崎華商と東アジア交易圏の形成』（日本語・汲古書院, 2000）は、福建華商「泰益号」とその取引先の関係を通じて、19世紀前半から20世紀後半に至るまでの時期を中心に、東アジア開港都市間の交易網を支えた華商ネットワークの機能と実態を描き出した研究として、注目に値する。
- (18) 統計庁(韓国語)『人口住宅センサス報告書(1995年)』1997年, 44頁